

東南アジア及びタイにおける物価と賃金の上昇  
 一般調査報告書

要旨

経済成長に伴う物価上昇などを背景に、東南アジアでは賃金を引き上げる動きが顕著になっています。豊富な生産年齢人口を抱える東南アジアでは、経済成長に応じた賃金上昇が必要である一方、相対的に安価な人件費に魅力を感じて海外進出した企業にとって、人件費の増加は事業運営上の懸念点ともなり得ます。そこで今回のレポートでは、①東南アジア主要国と、②2022年10月より最低賃金の見直しが行われたタイにおける物価と賃金上昇の状況を紹介します。

1. 東南アジアの物価と賃金の上昇

活発な経済成長などを背景に東南アジアでは賃金の上昇が続いています。一方でコストの低さを理由に東南アジアへ進出した企業にとっては、人件費の増加が競争力の低下にも繋がります。

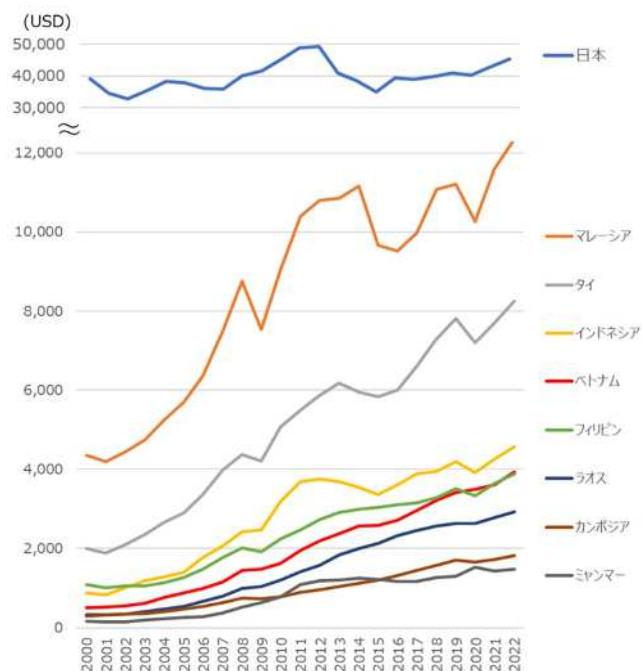


図1 東南アジアの一人当たり名目 GDP の推移  
 出所: IMF World Economic Outlook Database

コロナ禍による減速はあるものの、東南アジアは世界の中でも経済成長が著しい地域です。図1に東南アジア主要国及び日本の一人当たり名目 GDP の推移をまとめました。東南アジアのグラフは年によって変動はあるものの総じて右肩上がりであり、人口ボーナス期を迎え

る国の経済成長イメージと合致します。国際機関の2022年における経済見通しでも、フィリピン、ベトナムで6%台、マレーシア、インドネシア及びカンボジアでも5%台の成長が見込まれています。一方、中進国となったタイとマレーシアでは、高齢化が進む中でもう一段の経済成長を成し遂げ、高所得国入りできるか否かが課題となっています。日本の水平なグラフ形状からは、低成長が続いている様子が再確認されます。なお、日本の縦軸スケールは縮小がかかっており、2011年と2012年の増加傾向は主に円高の影響によるものです。

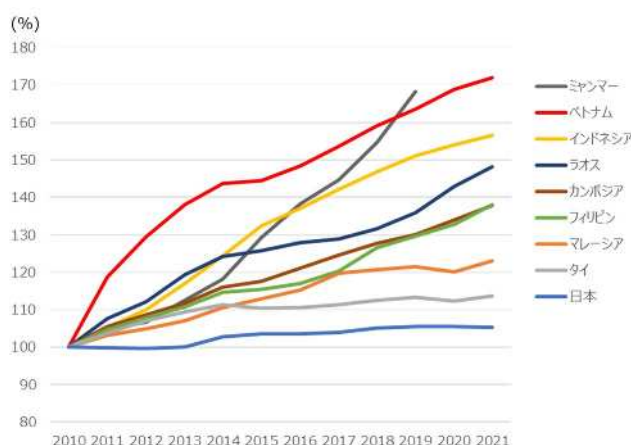


図2 東南アジアの消費者物価指数の推移  
 出所: IMF World Development Indicators 2010年=100

経済成長に伴い、東南アジア各国の物価も上昇しています(図2)。2010年を基準とする消費者物価指数の推移に着目すると、ベトナムで2021年に171%、ミャンマーで2019年に168%となっています。タイやマレー

シアでは物価上昇のスピードが緩やかになっているものの、2021年の指数は2010年比でそれぞれ114%、123%となっており、同じ期間の物価上昇が105%に留まり、年次によってはマイナスを記録した日本とは対照的です。

物価と賃金には相関関係があり、物価よりも賃金上昇率がやや高い傾向です。日本を除く先進国では2～3%程度の年平均上昇を重ねるのが一般的です。図3では国際労働機関(通称:ILO)の統計データに基づく国別平均賃金の推移を示します。東南アジア各国でも賃金上昇が顕著で、タイ、マレーシア、フィリピンで毎年2%～3%程度の賃上げが継続しており、ベトナムでは10年間で平均賃金が2倍となっていることから、7%以上の年平均上昇を続けたこととなります。

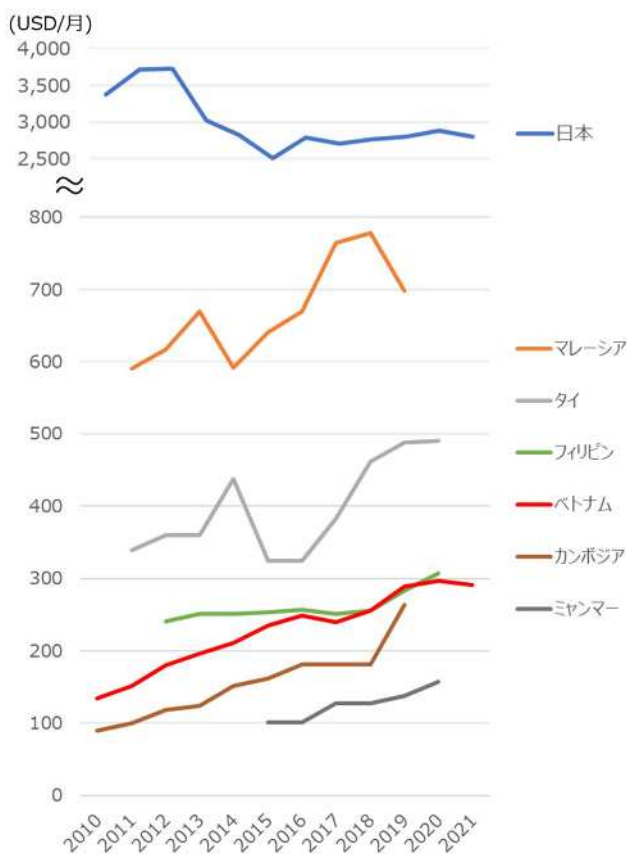


図3 東南アジアの平均賃金の推移

出所:ILOSTAT Statistics on Statistics on wages Average monthly earnings of employees

ここまでで触れた中長期的な経済成長に加えて、コロナ禍からの回復、グローバルなインフレの拡大、エネルギー価格の高騰、為替相場の変動といった直近の不安定な経済情勢は東南アジアの経済に大きな影響を与えています。例えば、これまで消費者物価が安定

していたタイでも2022年に入ってインフレ率が上昇し、7%を超える月もあります。コロナ禍で2年以上に渡り保守的な経済政策を採ってきた東南アジア各国も、矢継ぎ早に最低賃金の改定を行っています(表1)。

表1 最近の東南アジアにおける最低賃金改定

国	最低賃金 (USD)		上昇率	改定日
	月給	日給		
インドネシア	116.5~293.9	5.8*~14.7*	1%	2021年12月1日
カンボジア	194	9.7*	1%	2022年1月1日
マレーシア	325.3	16.3*	25%	2022年5月1日
フィリピン	180.4*~193.0*	9.02~9.65	6%	2022年6月4日
ベトナム	137.7~198.1	6.9*~9.9*	6%	2022年7月1日
ラオス	73.9	2.84*	9%	2022年8月1日
タイ	172.8*~186.5*	8.6~9.3	5%	2022年10月1日
日本	945.1*~1187.8*	47.3*~59.4*	3%	2022年10月1日

出所:JETRO ビジネス短信等を踏まえ2022年9月末の為替レートで算出。\*は1か月20日、1日8時間労働で計算した値。

引き上げを望む労働団体、望まない産業界、両者のバランスを取る行政で議論を重ねて最低賃金の改定を行う過程は似通っているものの、改正頻度や改正率から各国の置かれた状況や政権の姿勢、企業誘致の戦略が垣間見られます(例:2013年から2017年にかけて最低賃金が1.9倍に上昇したことで外国投資の手控えが懸念されることから今回の引き上げを1%増に抑えるカンボジア、統一マレー国民組織(UMNO)の年次総会で首相が突如25%の引き上げを発表したマレーシア、2022年8月の9%と2023年5月の8%の二段階に分けて4年ぶりの引き上げを行うラオス)。

人手不足感もあり最低賃金で従業員を雇用している企業は少ないものの、最低賃金が賃金水準の目安になっていることも多く、東南アジアに進出する日系企業も昨今の突発的な改定に対する対応に苦慮されているものと推察します。また、レポートの執筆を通じて、世界の物価と賃金の変動を目の当たりにすると、長い間これらの変化が少ない日本の特殊性を再認識しました。

## 2. タイにおける物価と賃金の上昇

世界的な物価上昇の傾向と同様に、タイの物価上昇が加速しているのは先述のとおりです。図4で身近な食材や燃料の価格推移を整理しました。飼料やエネルギーの国際価格上昇の影響もあり、多くの価格が上昇傾向にあります。価格が安定しやすい卵でも1割程度の価格上昇となっており、スーパーでの買物など日常生活の中でも値上がりを実感します。

輸入依存度の高い石油製品は価格上昇が顕著です。タイでは燃油価格を安定化させるためオイルファンドを設けており、今回の石油価格高騰に対しても価格補助を行っています。補助率は市民生活への影響が大きな軽油やLPガスで特に高くなるよう調整されています。LPガスは直近まで販売価格を安定させることができていましたが、ガソリンと軽油は小売価格の上昇傾向が続いています。ピックアップトラックの燃料など、日常生活の足として欠かせない軽油については、オイルファンドの借入金上限を撤廃して30バーツ/L以下の価格を維持する方針でしたが、価格上昇を吸収しきれず35バーツ/Lに近づいています。

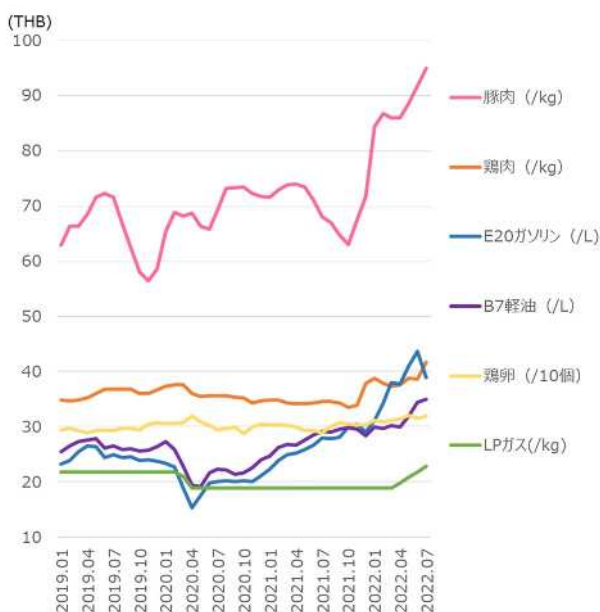


図4 タイの物価上昇の状況

出所:タイ中央銀行及びタイエネルギー政策企画事務局

タイ政府は、燃油価格の調整以外にも財政出を伴う生活支援を行っていますが、政府だけの取組には限界があります。2022年10月1日からの最低賃金引き上げは、このような状況下で行われました。今回の改正は2020年1月以来、2年10か月振りで、引き上げ幅は過去10年間で最大です。タイでは日本と同様に都県別に最低賃金が設定されています。代表的な都県の推移を表2にまとめました。2020年から2022年の引き上げ率はバンコク都で6.6%、ラヨーン県で5.7%であるのに対し、チェンマイ県では4.6%など地域によってバラつきがあります。2011年比では10年間で賃金水準が2倍以上になっている県もあり、タイの経済拡大を裏付けています。

表2 タイの都県別最低賃金の推移

出所:タイ労働省 単位:バーツ/日

	2011	2012	2013	2017	2018	2020	2022
バンコク	215	300	300	310	325	331	353
ラヨーン	189	264	300	308	330	335	354
チョンブリ	196	273	300	308	330	336	354
チェンマイ	180	251	300	308	320	325	340
パヤオ	159	222	300	305	315	320	335
ウドンタニ	171	239	300	305	315	320	328

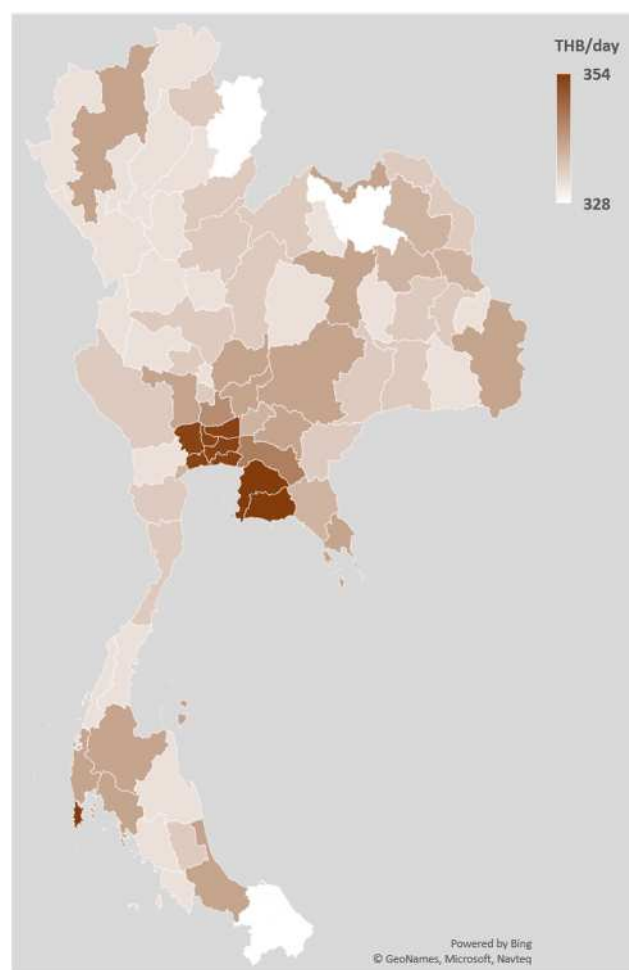


図5 2022年10月1日からの都県別最低賃金

出所:タイ労働省の発表データより作成

図5は2022年10月1日に改正された最低賃金の都県別分布を示しています。バンコク周辺の都市部及び東部経済回廊を中心とする工業団地を有する地域の最低賃金が高く、産業集積が少ない地方部が低い傾向は想像の通りです。タイ南部で唯一354円の最高賃金が設定されたプーケット県は世界的なビーチリゾートとして有名です。最低賃金の差を比較すると、最高値:353バーツ/日と最低値:328バーツ/日の比となり7.9%の格差です。同様の値を計算すると、日本:



25.7%(1,072 円/時 対 853 円/時)、ベトナム:44.0%(4,680,000 ドン/日 対 3,250,000 ドン/日)であり、これらの国と比較してタイの方が地域間格差の少ない状況です。

労働者の大半は最低賃金よりも高い賃金水準で雇用されています。また、最低賃金は労働者全体の 4 割弱を占める民間被雇用者に適応されるため、自営業や農家、公的部門の被雇用者への直接的な影響はありません。タイでは就業者シェアの 3 割以上を農業等の 1 次産業が占めていることもあり、全体の賃金について議論する上で、産業別賃金水準を把握することは有意義です。

図 6 ではタイ中央銀行が公表する産業別平均賃金の推移を示します。全産業の 1 か月あたり平均賃金は 2011 年の 9,927 バーツから 2021 年の 14,634 バーツまで 1.5 倍に増加しました。しかしながら、農業は 2021 年の平均月額賃金が 6,195 バーツ、季節によっては土日も稼働することを無視し、20 営業日で割り返しても 309.8 バーツ/日となり、最低賃金を大きく下回ります。産業間の比較では、製造業で農業の 2 倍程度、金融や情報通信は農業の 4 倍を超える平均賃金の水準となっており、産業間の賃金格差が大きいことが確認されます。また、個別業種の傾向として、コロナ禍の影響の大きかった物流では 2019 年から 2021 年にかけて 1 割以上の低下が見られます。

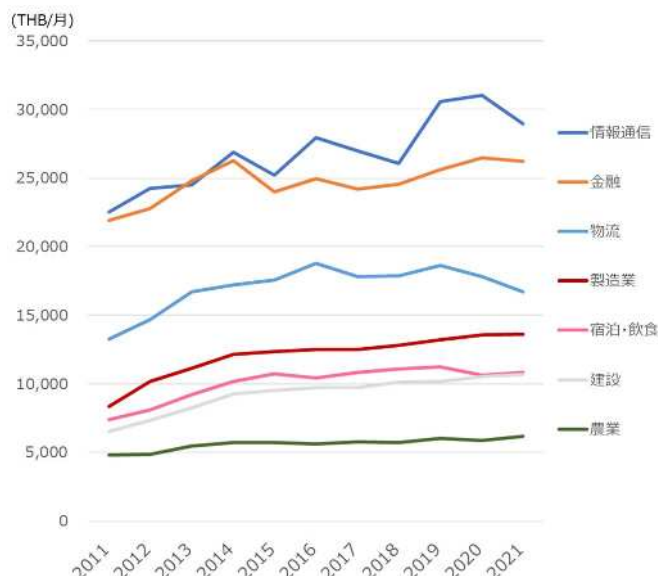


図 6 タイの産業別平均賃金の推移  
出所:タイ中央銀行 Economic and Financial Statistics

昨今の物価上昇を踏まえると、最低賃金の改正は必

要な措置とも考えられますが、産業界からは人件費の上昇に伴う事業継続への懸念が上がっています。タイ政府は社会保険料の雇用主及び従業員負担を 5%から 3%へ引き下げるなど労使両方の負担軽減に取り組んでいますが、10 月から 12 月までの 3 か月間限定の制度とされており効果は小さいものと推察されます。今回の改正は実質的な賃金にどの程度反映されるのでしょうか。また、賃金の高騰を背景に企業は機械や IT の導入などによる省人化の動きは加速するのでしょうか。日系企業にとっても関心度の高い賃金関係の動向には引き続き注視してまいります。

### 3. おわりに

今年のタイは雨量の多い雨季で、大規模な洪水が起こった 2011 年と同等の降水があったとのこと。10 月は雨期の最終盤で、北部で降った雨水がバンコクまで流れてくるため、バンコク周辺でもチャオプラヤ川の氾濫リスクが高まりました。バンコク都では、水害が起こりやすい地域に砂袋 250 万袋を積み上げるとともに、運河やポンプの排水能力を増強するなど対応に追われました。

台風などの大雨により激流が家を飲み込む日本の水害イメージと異なり、平坦な国土が広がるタイでは、じわじわと河川の水面が上昇し、街中にあふれてくるような氾濫が特徴です。休日、チャオプラヤ川沿いを歩いてみると、周辺の道路や川沿いのコンドミニアムの敷地よりも川面が高く、コンクリート製の小さな堤防で辛うじて水の侵入を防いでいたり、高く積まれた砂袋の隙間から街中に水が流れ込んでいたりする様子を目にします。一度、街中に入った水は排水溝とポンプで再び川に戻されるのですが、ポンプが故障したり砂袋の防水壁が決壊したりしたらどうなるのだろうと想像するとゾッとします。そのような状況も川辺に住む人々にとっては日常のようで、足元まで水に浸かるマーケットは通常営業、夕方には川から水が染み出ている堤防で釣り糸を垂れる姿も見られました。チャオプラヤ川の流れるように大らかな生活リズムを垣間見ると、日々細かなことを気にしてあくせくする自らの生き方を反省させられます。

10 月後半に入り、ようやく大雨の頻度も少なくなってきました。11 月からの過ごしやすい乾季が待ち遠しい今日この頃です。



図 7 雨季終盤の街中の様子  
上から、コンドミニアムの敷地より高いチャオプラヤ川、水が溢れ、右側の通路が歩けなくなったマーケット、堤防のひび割れから水が浸水する川辺で釣りを楽しむ人々。

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。

バンコク産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。

本情報の採否は読者の判断で行ってください。

また、万一不利益を被る事態が生じても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。